首都圏

◇本　社◇
東京都千代田区
岩本町２-４-10
小田急神田岩本町ビル
☎03(5833)8840
FAX03(5833)8841

千葉県協

県にＬＰガス災対要望書

ＧＨＰ・発電機・ＬＰＧ車の導入　自民議連と連携

千葉県ＬＰガス協会の小倉晴夫会長ら幹部が2月12日、千葉市の県庁議会棟で開かれた自民党千葉県議会議員会ＬＰガス対策議員連盟（伊藤昌弘会長）の会合に出席した。ＬＰガスによる災害対策の要望を連盟に伝えるとともに、石渡敏温・県防災危機管理部長、澤川和宏・県教育長に要望書を手渡した。

要望の内容は、①避難所となる県立学校体育館へのＬＰガス用ＧＨＰの導入②避難所となる公共施設へのＬＰガス発電機の設置、ＬＰガスの備蓄③災害時の燃料不足対策になる公用車へのＬＰＧ車の導入――の３項目。

小倉・県協会会長は、集まった議員など約30人を前に「ＬＰガスは可搬性に富んで、半永久的に保存でき、災害時にも有利に動かせるエネルギーだ。非常時にガソリンや軽油はどうしても不足する」と語った。

伊藤・議員連盟会長も議員らに「市町村の避難所の『ここだけは』という所には、ぜひＧＨＰの設置を」と呼びかけ、「災害時に公用車がスタンドに並べば、市民優先だろうと非難される。出先機関にＬＰＧ車を導入しておけば、災害時の救助や物資輸送などで力を発揮できる」と話した。

要望書を受け取った石渡・県防災危機管理部長は「２０１９年の房総半島台風でも、エネルギーの多様化の大事さを十分に認識した。関係各所と連携して取り組む」と述べた。澤川・県教育長は「体育館の冷暖房という大きな課題が待ち構えている。頂いた要望書を基に取り組む」と応じた。

県協会からは、片岡勝美、鵜沢宜広の副会長２氏、藤森和弘専務理事が参加した。県協会が県知事選挙で推薦する同連盟所属の関政幸・県議会議員も同席した。

県協会が県に要望書を渡すのは18年12月以来。当時の要望内容には公立高校へのＬＰガス用ＧＨＰの導入を含めており、伊藤・議員連盟会長がこれまでの実績について「５校の県立高校にＧＨＰを導入できた」と報告。小倉・県協会会長は「皆さまの尽力のお陰だ」と謝辞を述べた。

自民県議会議員会がＬＰガス対策議員連盟を立ち上げたのは18年６月。以後県ＬＰガス協会との連携を続けている。

右から伊藤・議連会長、小倉・県協会長、石渡・県防災危機管理部長、関政幸・県議、今井勝・議連副会長

Ｓｉコンロ

小美玉市文化館に寄贈

茨城県協 水戸支部　設置事業10期目

茨城県高圧ガス保安協会水戸支部（立原孝夫支部長）は２月10日、小美玉市の四季文化館みの～れでＳｉセンサーコンロの贈呈式を行った。栄養指導室のこんろ７台のうち旧式だった５台を更新した。今年度で10期目となる県協会の社会貢献事業「親子ふれあい料理教室」の一環。

各支部が主体となり、学校や公民館など公共施設に機器を新たに設置したうえで、本来は設置後子供と保護者にＬＰガスを通じた料理教室を楽しんでもらう企画だが、今年度はコロナ禍のため料理教室の開催は見送った。昨年度までに計83施設に設備を導入している。

立原支部長は贈呈式で「こんろは使い方を間違うと大きな事故になるが、Ｓｉセンサーコンロが義務化してから、全国で事故が半減した。最新のこんろを安心して安全に使っていただき、お子さま方との触れ合いの時間でも利用してほしい」とあいさつした。

笹目英昭・小川ガス所長が、小美玉市社会福祉協議会の岡崎啓将美野里支所長小美玉市四季健康館長に目録を手渡した。石川修・水戸支部事務局長が機器の安全機能などの概略を説明した。

岡崎氏は謝辞で、「栄養指導室は幅広い活動で利用される。コロナ禍が明けた折には、温かい食事、食育を提供できるものと思う」と話した。市保健衛生部健康増進課の伊藤彩加管理栄養士も「子供たちとこんろをふんだんに活用させていただきたい」と述べた。

右から立原支部長、笹目氏、伊藤栄養士、岡崎館長

山梨県協 青年部会

児童養護施設に寄付

廃メーター益で５回目

山梨県ＬＰガス協会青年部会（岩下博樹部会長）は２月16日、甲府市の児童養護施設「あいむ」（運営＝山梨樫の会）に10万円を寄付した。廃棄ガスメーターの売却益をもとにした地域貢献活動の一環で、今回で５回目となり、県内に七つある児童養護施設のうち５カ所への寄付を終えた。

岩下部会長があいむを訪れ、臼井行夫理事長に寄付金を手渡した。臼井理事長は「子供たちが明るくのびのびと育つ礎となるご支援をいただき、感謝している。善意の気持ちをしっかり受け止め、コロナ禍でも楽しめるものや学習支援など、子供たちのサポートに生かしたい」と謝辞を述べた。

あいむは２０１３年設立で、県内の児童養護施設で一番新しい。入居児童は中高生が多く、職員一人ひとりが多感な思春期の児童に丁寧に向き合っている。運営する山梨樫の会は昨年から、児童養護施設や里親から自立した後の児童を支援する「若者自立センターいっぽ」も運営している。

小名木健施設長は、児童の近況や施設の体制を説明した。「県の社会的支援制度が充実してきて、今年卒業する子たちは皆、大学進学が決まっている」と話した。それを聞いた岩下部会長は「皆さんが親御さんの代わりになっているのが良くわかる」と返し、和やかな空気が流れた。

新型コロナウイルス対策で、限られた時間での対面だったが、２月13日に福島県沖を震源とする震度６強の地震があったことから、災害対策が話題に上がった。岩下部会長は協会が各自治体と災害協定を結んでいることに言及。「災害時、われわれＬＰガス事業者にしかできないことがある。万一の事態では、お互いを良く知った関係性が大切になる。また何かあればお声がけしたい」と話した。さらに「例えば停電したらオール電化は使えなくなってしまう。ＬＰガスは災害時にも使えるエネルギー。電気とガス、バランスよいエネルギー供給を維持するのが大切」と強調した。

岩下部会長（右）と臼井理事長

静岡県協

袋井市に防災機材

26市町への寄贈完了にメド

静岡県ＬＰガス協会（森峯雄会長）は、２０１８年１月に県と締結した新災害援助協定に基づき、17年度から県協26地区会の市町に対し、炊き出しセット「イワタニデリバリーステーション」とホンダ＋矢崎エナジーシステムのＬＰガス低圧発電機「ＥＵ９ｉＧＰ」（専用ガス供給ボックス付き）を寄贈する地域防災応援プロジェクトとして、２月15日に袋井市役所で寄贈式を行った。当初の５年計画を前倒しし、年度内には当初目標を完結させる計画で、次に計画中の御前崎市でこれを達成する見通し。

２月15日の寄贈式には、森会長、和田倫雄・袋井地区長（豊田肥料取締役燃料部統括部長）、地区会メンバーで市議会議員も務める高木清隆氏（高木商店社長）、小倉伸吾氏（小倉商店社長）、芝田篤専務が出席。行政側は原田英之市長、本多芳勝・市危機管理部長、永井宏昭・市危機管理部危機管理課長が出席した。

原田市長は、「災害発生時に非常に使える資材を寄贈いただいたことはうれしく、活用していきたい。袋井市も１９４４年の東南海大地震で大きな被害を受けた経験を持つ。市内には都市ガスもあるが、ＬＰガスの持つ可搬性は災害時には大事だ。寄贈いただいた防災機材も、可搬性に優れ、手軽に活用できる点は何よりの強みだ。小回りが利くのは非常時で一番大事。また、公共施設の熱源についても、都市ガスとＬＰガス、各々の特性を生かしながらどちらか一辺倒ではなく調整しながら活用していきたい」と謝辞を述べた。

森会長から原田市長（左）に目録が贈られた

北海道

◇札幌支局◇
札幌市北区北７条西２丁目６番37山京ビル405号
☎011(726)8908
FAX011(726)8909

ネンセツ

家庭科室の燃転支援

札幌市立新陽小　こんろ８台寄贈へ

ネンセツ（本社・札幌市、佐原直人社長）が新築移転する札幌市北区の市立新陽小学校（宮崎俊仁校長、５１１人）に家庭科室用のＬＰガスこんろ８台（30万円相当）を寄贈する。移転前の同教室の熱源は都市ガスで、ＬＰガスへの燃転となるため「お手伝いしたい」と寄贈を申し出た。

小学校にこんろ８台を寄贈するネンセツ本社

佐原洋史専務

1月にかかってきた新陽小からの電話がきっかけで贈呈へとつながった。電話は事務担当職員からで、料金をはじめとする請求の仕組みやガスメーターや保安についての問い合わせだった。

実はこの職員、先代社長の故洋一氏が30年以上前に大倉山小学校にＬＰガスを納入し始めたときに職員として在籍し、洋一氏がＬＰガス利用についての基本を伝えていた。今回、新陽小の家庭科室の燃転に当たって改めて問い合わせてきたという。

同じ北区内に所在するとはいえ、新陽小のある北27条西14丁目は、新琴似エリアを主戦場とするネンセツにとっては商圏からは少し外れている。しかし、エネルギー販売を統括する佐原洋史専務が話を聞くうちに、「当社を覚えていてくれたのがうれしかった。何かお手伝いできることはないかと寄贈を決めた」と振り返った。

当初、小学校側はこんろを購入する考えでネンセツに対し見積もりを出してほしいとの要望を出していた。しかし、佐原専務が札幌市教委に掛け合うなどして、寄贈を受け入れてもらうことの了承を得た。寄贈式は、校舎が供用開始となる４月以降になる予定。

今回のケースは災害時に指定避難場所となる小中学校のエネルギーの分散化という意味でも、家庭科室のみの一部とはいえ常用に向けた好例になるのは間違いない。業界を挙げたＰＲ運動が浸透している証拠でもある。

「災害時の拠点となる校舎に命をつなぐＬＰガスが導入されたのは、とてもいいこと。当社としても今後、何ができるのかを考えていく」（佐原専務）としている。

道協本部

支部とオンラインで

ウェブ会議システム導入

北海道ＬＰガス協会（鉢呂喜一会長）はウェブ会議用システムを導入し、19日に実施した理事会から活用している。協会役員をはじめ会員の安全を守るため、本・支部などをオンラインで結ぶ。

導入したのはマイクロソフト社のチームス。本部がホストとなり、支部などにＵＲＬ付きの招待状を送信することでウェブ上での会議の開会が可能となる仕組み。現状では支部に加え、役員など最大で20人超での会議を想定している。

昨年の２月に新型コロナウイルスが流行の兆しを見せて以降、国や道の緊急事態宣言発出もあって、本部に集まっての会合は経済部会や青年委員会などわずか数回の開催にとどまった。本来開かれるはずだった会合の多くが書面決裁を余儀なくされた。

沈静化に向かい始めたとはいえ人口が密集する札幌市からは依然、２ケタの感染者が日々出続けている状態。さらに国の２度目の宣言から北海道は外れているとはいえ、札幌市への出入りに対する自粛要請が解かれておらず、油断のできない状況は続く。

今後は状況を冷静に分析しつつ、ウェブか実際に集めての会議にするのか検討していく。

ただ、「ウェブ会議は本来の会議の姿ではない」と鉢呂会長の見解が示すように、実際に顔を見ながらの議論が望ましいとの声が業界の中では多い。

北の現場から

顧客と新たな関係に

鈴木淳一・熱原帯広第一営業部統括マネジャー兼第二営業部次長（帯広市）

１９９１年に入社して以来、「配送以外はすべて経験してきた」と話すように一貫してＬＰガスの販売に携わってきた。約30年もの間、この道一筋でやってきたが、新型コロナウイルスの影響で、眼前には見たことも聞いたこともなかった風景が広がる。

営業マンが唯一、家の中に入れるのがＬＰガス販売の強みであり、現状は訪問すること自体が厳しい。「以前のようにコミュニケーションが取れない」と嘆く。家の中はもちろん、玄関に近づくことさえ難しくなった状況に、「顧客のほうから離れてしまうのでは」と、強い危機感も抱く。

こうした背景もあり、１月から導入した「スマートレシート」に大きな期待を寄せている。

「まだ始まったばかりで、調整しなければならない部分も多い。顧客の声を聞きながら利便性を追求していきたい」。現在は広くスマートレシートのアプリをダウンロードするよう精力的に呼びかける。そのかいあって、滑り出しは上々で、日々ダウンロード数は増えて続けている。

今後に向けては、現状に劇的な変化は訪れないだろうと予測、そのうえで非接触型の手法がより必要になると見る。スマートレシートの可能性が見え始めたいま、ＬＰガスの販売に加え、運営する10カ所のＳＳや灯油の定期配達にも応用できないか、を思案する。

「どんなかたちでも、顧客とのつながりを切らしてはいけない。最良のアプローチ手法を追求していきたい」

接触になるため、顧客との関係に新たな側面を切り開く可能性を見出そうとしている。

お客さまが嫌う壁面への穴あけ不要　ホクエイ　容器スタンド

20kg容器×２本用（HYS-20CB）

50kg容器×２本用（HYS-50CB）

型　式	仕　様	コンクリートベース	価格（税別）
HYS-20CB	20kg容器×２本用	有	37,000円
HYS-20		―	23,400円
HYS-50CB	50kg容器×２本用	有	43,800円
HYS-50		―	27,300円

容器スタンドの特徴

■0.5Gクラスの水平震度に耐えられる
■容器設置の工期の短縮を実現
■調整器・メーターを取付板へ設置可能
※強い衝撃を与えるとメーターが遮断する恐れがあります。
■チェーンを掛けて転倒防止
■アンカー施工やコンクリートベースで設置可能
■施工性抜群。短時間で施工可能
■さびに強いZAM鋼板使用
■風と地震を考慮した設計

※容器スタンド用カバーも販売しています。（別売り）

株式会社ホクエイ
本　社／〒007-0882 札幌市東区北丘珠2条3丁目2番30号　TEL(011)781-5111　FAX(011)784-2265
関東営業所／〒337-0051 さいたま市見沼区東大宮5-3-2 山直ビル4階　TEL(048)615-4900　FAX(048)615-4901
西日本営業所／〒567-0861 大阪府茨木市東奈良2丁目18-15-102号　TEL(072)637-5500　FAX(072)637-5501
福岡駐在所／〒818-0315 福岡県太宰府市向佐野2丁目10-5-402号　TEL(092)918-3936　FAX(092)918-3937
ホクエイホームページ https://www.hokuei.co.jp/　E-mail info@hokuei.co.jp